



2024年5月9日

各 位

会社名 株式会社リログループ
代表者名 代表取締役CEO 中村 謙一
(コード: 8876 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 CFO 門田 康
(TEL 03-5312-8704)

持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失の計上及び 通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用会社である SIRVA-BGRS Holdings, Inc. (以下、「SIRVA」という) に関し、持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失を計上することを決議いたしましたのでお知らせいたします。また、それに伴い 2023年5月11日に公表いたしました 2024年3月期の通期連結業績予想と実績値の差異について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 概要・背景

当社は、創業以来掲げている「世界的規模で展開する生活総合支援サービスの創出」というビジョン実現に向け、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」を目指すべく、2019年6月28日付で、世界最大のグローバル・リロケーションカンパニーの1社である BGRS Limited (以下、「BGRS」という) の株式を取得し、子会社化いたしました。BGRS を通じて、北米はもとより、欧州・アジアなどの地域においてお客さまをサポートする体制を構築することで、グローバル・リロケーションカンパニーとして、日本企業の世界展開を支援するという当社の使命実現を目論むと同時に、世界企業で働く人々の移動と活躍をサポートするという新たなテーマに挑戦してまいりました。

しかし、その直後、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われ、リロケーション業界全体が厳しい環境下におかれることとなりました。人の移動が大きく制限される中、海外での事業については、大変厳しい状況にありましたが、当社は、アフターコロナにおいて日本特有の大きな課題、「国内市場の縮小」とそれに伴う「日本企業の世界展開の加速」がより顕在化することを見据え、BGRS のリストラクチャリングやデジタル化を進め、事業基盤の構築に注力してまいりました。

その後、コロナ禍の影響が短期間では収束しないという環境下、規模の拡大による効率化を目指したリロケーション業界で再編の機運が高まり、BGRS と業界最大手の一角である SIRVA Holdings, Inc. との統合 (以下、「本統合」という) を決断し、最終的には 2022年7月29日付で同社の優先株式 23% (議決権所有割合 0%) を取得することで持分法適用会社といたしました。

そして、本統合の後、当社は筆頭株主である Global Relocation and Moving Services, LP と共同で SIRVA を運営してまいりましたが、リロケーション業界がいまだコロナ禍の影響から完全に回復しない中、昨今の米国における大幅な金利上昇を受け、北米の中古住宅売買が減少し、SIRVA のコア事業の一つである「住宅売買を伴う異動サポート」の件数が急減していること、また、借入金に対する金利負担が大幅に増加してい

る状況などから、SIRVA としては非常に厳しい財政状態に陥っております。そして、上記環境の急速な回復が見通せないことから、SIRVA に関連する投資や金融債権などを減損損失として計上することといたしました。

株主、投資家ほか関係各位の皆様に対して、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. SIRVA の概要

(1) 名 称	SIRVA-BGRS Holdings, Inc.		
(2) 所 在 地	One Parkview Plaza, Oakbrook Terrace, IL 60181		
(3) 代表者の役職・氏名	Tom Oberdorf Chief Executive Officer and President		
(4) 事 業 内 容	赴任管理サービス・システムや引越し・運送サービスの提供、リロケーションに関するプログラムや制度のコンサルティング、海外赴任の総合支援など		
(5) 資 本 金	302 百万ドル		
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 5 月 7 日		
(7) 大株主及び持株比率	Global Relocation and Moving Services, LP 100% 株式会社リログループ 0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	普通株式に転換できる権利が付与されている優先株式を保有しております。	
	人的関係	3名の役職員を派遣しております。	
	取引関係	100 億円の未収債権及び 99 億円の貸付金がございます。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万ドル)		
決 算 期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
連 結 純 資 産	△8.8	96.5	△65.4
連 結 総 資 産	1,041.1	1,359.0	1,190.0
連 結 売 上 高	1,680.1	1,843.1	1,712.4
連 結 営 業 利 益	△22.5	△19.4	△91.9
連 結 当 期 純 利 益	△83.9	△73.5	△171.0

3. 損失額

内容	計上科目	段階損益	計上額(百万円)	連結純資産比率※1
①SIRVA 株式	持分法で会計処理されている投資	持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失	27,653※2	39.6%
②SIRVA に対する未収債権※3	その他の金融資産	持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失	10,038	14.4%
③SIRVA に対する貸付金※3	その他の金融資産	持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失	9,907	14.2%
計			47,599	68.2%

※1 2023 年 3 月期連結純資産に対する割合

※2 うち為替換算調整勘定 3,058 百万円

※3 2024 年 3 月 31 日時点の為替換算レート 1 ドル=151.41 円

4. 連結業績予想と実績の差異について

(1) 2024年3月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	(ご参考) 1株当たり配当金
前回発表予想 (A)	百万円 135,000	百万円 27,700	百万円 29,000	百万円 19,000	円 銭 124.17	円 銭 37.00
実績値 (B)	132,580	27,611	△19,404	△27,807	△181.93	37.00
増減額 (B-A)	△2,419	△88	△48,404	△46,807		—
増減率 (%)	△1.8	△0.3	—	—		—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	123,698	22,747	25,869	20,887	136.62	33.00
前期実績比 (%)	7.2	21.4	—	—		12.1

(2) 修正の理由

当期は、借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がったほか、ホテル運営や不動産仲介などフロー収益も伸張しており、当社グループの国内事業は順調に推移いたしました。それに伴い、本業の力を示す営業利益については過去最高益を更新し、前期比 21.4%の成長となりました。しかしながら、「3. 損失額」のとおり、SIRVAに関連する持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失 476 億円を計上したことから、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益について、通期連結業績予想を下回る結果となりました。

5. 剰余金の配当について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして捉え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。加えて、一過性の特殊要因による影響を必要に応じて調整することで、安定的な利益還元を図っております。

2024年5月9日付で公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、今回計上した持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失は一時的な損失であるため配当金の決定においては加味せず、持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益と配当性向に基づき、2024年3月期末の配当金は1株当たり 37円とすることといたしました。

以 上